

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

1 基本情報		事業番号		0145/252020/03/		事業の種類		4	
年度	19	事務事業名		配食サービス事業		作成日	平成21年1月20日	重要度	4
予算事業名		包括的支援事業・任意事業			担当部課名	健康福祉課			
政策名		すこやかに暮らせる、心かようまちづくり							
施策名		高齢者福祉			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規		介護保険法							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民税非課税世帯に属する食事の準備がしにくい65歳以上の者及び重度障害者							
	誰(何)を対象として	弁当の宅配及び安否確認							
	意図(どのような状態にしたいのか)	栄養バランスのとれた食生活が営めるように							

2 事業の概要 Do

実施の概要		月20食を限度に、1食200円の補助券を渡す。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	延べ利用食	食	—	23,926	29,404	32,200

3 投入資源

3 投入資源		会計区分	介護保険特別会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員		0.150	#####	0.300	200.0	0.300	100.0	
	臨時職員			—		—		—	
支出内 訳	人件費	958,608	2,003,334	209.0	3,349,885	167.2	3,281,172	97.9	
	事業費		4,995,200	#####	6,110,750	122.3	6,640,000	108.7	
	合計	958,608	6,998,534	730.1	9,460,635	135.2	9,921,172	104.9	
財源内 訳	国庫支出金		2,023,000	#####	2,474,000	122.3	2,689,000	108.7	
	県支出金		1,011,000	#####	1,237,000	122.4	1,344,000	108.6	
	市債			—		—		—	
	その他		949,000	#####	1,161,000	122.3	1,261,000	108.6	
	一般財源		3,015,534		4,588,635	152.2	4,627,172	100.8	
	合計	0	6,998,534		9,460,635	135.2	9,921,172	104.9	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		延べ利用食数の増減							
指標説明(式)		延べ利用食数の増減							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
食	目標			—	34,688	#####	32,200	92.8	
	実績		23,926	#####	29,404	122.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
				—		—		—	
				—		—		—	

【効率性】

指標名1		利用1回あたりの事業コスト							
指標説明(式)		総費用／延べ利用回数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績		293	#####	322	109.9	308	95.7	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績								

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	事業者が直接受け渡しを行うため安否確認の妥当性は高い。また、計算された食事であるため、栄養面においても食生活の改善の妥当性も高い。	4	4
	市民ニーズ	調理の困難な方にとってのニーズは高い。また、怪我などにより一時的に利用を望まれるかたが増加している。		
有効性	市民サービス	要介護状態に陥る危険性を軽減、または自立した生活を続けるための身体の回復が見込める。	4	4
	市民サービス	目的の一つである安否確認については、緊急時の際、配食事業者から、迅速な連絡により現在のところ大事に至ることはない。本人及び家族も安心して生活を送る事が出来ている点で市民サービスとしての評価は高い。		
効率性	負担割合の適正化	1回当たり、約350円に利用者負担としており、200円の補助は、配達及び調理に係る費用としており、適正な額であると考え。	3	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	市民のニーズは高いが、利用者の体調及びおかれた世帯の状況等を分析し決定の判断を再度検討する必要がある。

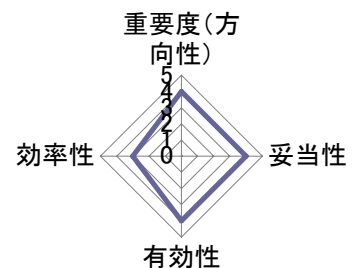
7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	目的のひとつである安否確認の重要性。
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

平成18年7月より、対象者の一部改正(市民税非課税世帯に属する方)と助成金額の改正(1回あたり250円から200円)を行い、介護保険の地域支援事業へ移行した。



検討の有無	—
総合指標	21